



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 株式会社大戸屋ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2705 URL https://www.ootoya.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蔵人 賢樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 橋澤 順 TEL 045(577)0357
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	31,385	12.5	1,661	0.9	1,723	1.4	1,224	△12.7
2024年3月期	27,894	17.0	1,646	505.4	1,699	378.9	1,402	406.5

（注）包括利益 2025年3月期 1,394百万円（△4.5%） 2024年3月期 1,460百万円（274.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	161.66	—	26.4	15.2	5.3
2024年3月期	179.14	—	33.5	16.6	5.9

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	11,874	4,719	37.7	403.48
2024年3月期	10,849	4,949	44.1	216.96

（参考）自己資本 2025年3月期 4,478百万円 2024年3月期 4,782百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,125	△1,492	△1,054	4,233
2024年3月期	2,234	△787	△889	4,534

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	36	2.8	3.7
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	72	6.2	3.2
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00		7.3	

（注）上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,727	7.5	1,732	4.3	1,676	△2.7	1,050	△14.2	137.60

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 一社 (社名)、除外 1社 (社名) VIETNAM OOTOYA CO., LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	7,257,300株	2024年3月期	7,251,800株
2025年3月期	4,947株	2024年3月期	4,919株
2025年3月期	7,250,467株	2024年3月期	7,245,118株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,648	0.7	401	14.8	318	△23.5	224	△27.1
2024年3月期	1,637	9.3	349	7.3	416	10.7	308	33.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	23.77	—
2024年3月期	28.10	—

(注) 前会計年度及び当会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	6,863	4,948	72.1	468.29
2024年3月期	7,705	6,349	82.4	433.17

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,948百万円 2024年3月期 6,349百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年5月15日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容について、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳および配当金総額は以下のとおりです。

第一回優先株式

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	3,500,000.00	3,500,000.00	105,000,000.00
2025年3月期	—	0.00	—	3,500,000.00	3,500,000.00	52,500,000.00
2026年3月期 (予想)	—	0.00	—	3,500,000.00	3,500,000.00	52,500,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や所得・雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が継続しています。一方で、米国政策や為替相場の動向、エネルギー資源や原材料価格の高騰など、引き続き先行き不透明な状況が続くと予想されます。

外食業界においては、経済活動の緩やかな回復に加え、訪日外国人数の増加によるインバウンド消費の拡大も追い風となり、外食需要は回復基調が継続しています。しかしながら、米をはじめとする原材料価格の高騰や人件費の高騰に加えて、継続的な物価上昇による消費者の節約意識の高まりなど、厳しい経営環境に直面しています。

このような状況下、当社グループは、高付加価値で季節の美味しさを堪能できる数量限定メニューやコラボメニューの販売等を行ったほか、従来のアプリポイント交換クーポンに加え大戸屋マンスリークーポンの配信や離脱者層に対する再来店を促すクーポンの配信を実施しました。また、メディア露出の強化として、首都圏でのトレインビジョンや柱サイネージの広告出稿などにも取り組んでまいりました。さらに、多様なシーンでご利用いただけるように1都3県（東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県）を中心に数十店舗で開店時間の繰り上げなどを実施し、客数の拡大に取り組みました。

中食事業の強化として、事前決済によるテイクアウト販売の利便性の向上や新たな取組として自社ホームページからの注文を可能としたことなどによるデリバリー稼働率の向上を行い中食事業の拡大に取り組みました。

コスト管理に関しては、コロナ禍グループとの仕入共同化及び商材の最適化により仕入コスト削減に取り組みながら、各店舗では食材の適切な在庫管理を徹底したほか、店舗の売上状況に応じた人員配置やモバイルオーダー・セルフレジなどで注文や会計の一部を効率化し運営体制を再構築いたしました。

サステナビリティの重点課題の一つである「地域・社会への貢献」への取り組みとして、親子で楽しく学べる「食育プロジェクト」を開始し、お子様が楽しみながら「食」について学べるよう、お子様メニューのおもちゃをペーパークラフトに切り替えました。また、「働く仲間の成長と多様性の尊重」への取り組みとして、女性や外国人スタッフがより活躍できるよう、社内外の研修や制度等を見直し、人材育成の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高313億85百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益16億61百万円（前年同期比0.9%増）、経常利益17億23百万円（前年同期比1.4%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は12億24百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 国内直営事業

国内直営事業においては、季節ごとに中華・アジア・日本・韓国等ごはんに合う世界のおかずとして数量限定メニューの販売を行いました。さらに、大戸屋名物「生さんまの炭火焼き定食」、冬の定番メニュー「大粒牡蠣フライ定食」、毎年恒例となった1月8日の「大戸屋定食の日」数量限定「贅沢ミックスフライ定食」の販売等を行いました。

このほか、テレビCM放映等の広告宣伝及び販売促進活動等を実施した結果、売上高は前年同期より改善することとなりました。

店舗展開につきましては、「大戸屋ごはん処」7店舗の新規出店及び5店舗の閉店、業態転換を3店舗（「大戸屋ごはん処」から「ASIAN CAFE 蓮屋珈琲店」1店舗、「蕎麦処大戸屋」から「大戸屋ごはん処」へ2店舗）行いました。また国内直営事業でありました3店舗を国内フランチャイズ事業とした一方、国内フランチャイズ事業でありました1店舗を国内直営事業としました。

これにより、当連結会計年度末における国内直営事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」146店舗、その他3店舗となりました。

以上の結果、国内直営事業の当連結会計年度の売上高は190億73百万円（前年同期比15.5%増）、セグメント利益は6億9百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

② 国内フランチャイズ事業

国内フランチャイズ事業においても、国内直営事業同様に数量限定「贅沢ミックスフライ定食」をはじめ、数量限定メニューの販売をしたほか、テレビCM放映等の広告宣伝及び販売促進活動等を実施した結果、売上高は前年同期より改善することとなりました。

店舗展開につきましては、「大戸屋ごはん処」2店舗の新規出店及び2店舗の閉店、また国内直営事業でありました3店舗を国内フランチャイズ事業とした一方、国内フランチャイズ事業でありました1店舗を国内直営事業としました。

これにより、当連結会計年度末における国内フランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」161店舗となりました。

以上の結果、国内フランチャイズ事業の当連結会計年度の売上高は83億58百万円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益は14億99百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

③ 海外直営事業

海外直営事業において、香港と米国ニューヨーク州では外販活動やテイクアウト・デリバリーメニューの強化に取り組み、各国ごとに季節限定メニューの販売などで売上拡大に取り組んでおります。

当連結会計年度末における海外直営事業に係る稼働店舗数として9店舗（香港大戸屋有限公司が香港において4店舗、AMERICA OOTOYA INC.が米国ニューヨーク州において4店舗、M OOTOYA (THAILAND) CO. LTD.がタイ王国において1店舗）を展開しております。

以上の結果、海外直営事業の当連結会計年度の売上高は30億91百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント損失は8百万円（前年同期は1億38百万円の損失）となりました。

④ 海外フランチャイズ事業

海外フランチャイズ事業においては、新商品の開発、季節限定メニューなど各国にて販売促進活動に取り組んだ結果、売上高・セグメント利益ともに前年同期より改善することとなりました。

当連結会計年度末における海外フランチャイズ事業に係る稼働店舗数として115店舗（タイ王国において56店舗、台湾において48店舗、インドネシア共和国において10店舗、マレーシアにおいて1店舗）を展開しております。

以上の結果、海外フランチャイズ事業の当連結会計年度の売上高は3億8百万円（前年同期比12.4%増）、セグメント利益は1億2百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

⑤ その他

その他は、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であり、当連結会計年度末現在、THREE FOREST (THAILAND) CO. LTD.がプライベートブランド商品の輸入・販売をタイ王国で行っております。

その他の当連結会計年度の売上高は5億53百万円（前年同期比24.1%増）、セグメント利益は1億10百万円（前年同期比48.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金42億39百万円を主なものとして63億7百万円（前連結会計年度末比0.2%減）、固定資産は、店舗等の有形固定資産27億7百万円と敷金及び保証金17億32百万円を主なものとして55億67百万円（同22.9%増）であり、資産合計では118億74百万円（同9.4%増）となりました。これは主に、現金及び預金が3億円減少した一方、有形固定資産が10億25百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、買掛金13億88百万円、1年内返済予定の長期借入金6億円および未払金16億9百万円を主なものとして47億60百万円（前連結会計年度末比21.5%増）、固定負債は、長期借入金10億円、資産除去債務8億26百万円を主なものとして23億95百万円（同20.9%増）であり、負債合計では71億55百万円（同21.3%増）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金2億円、長期借入金4億円、買掛金3億53百万円、未払金が3億38百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、47億19百万円（前連結会計年度末比4.7%減）となり、自己資本比率は37.7%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益12億24百万円の計上により利益剰余金が増加した一方、減資及び第1回優先株式の取得及び自己株式の消却等により資本金9億85百万円と資本剰余金4億98百万円が減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により21億25百万円を獲得し、投資活動により14億92百万円を使用し、財務活動により10億54百万円を使用した結果、42億33百万円（前連結会計年度末比6.6%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は21億25百万円（前年同期は22億34百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益15億62百万円を計上し、減価償却費の計上5億円、仕入債務の増減額3億42百万円、未払金の増減額1億60百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は14億92百万円（前年同期は7億87百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14億42百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は10億54百万円（前年同期は8億89百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入による収入10億円があった一方、自己株式の取得による支出15億12百万円、長期借入金の返済による支出4億円、配当金の支払額1億40百万円があったためであります。

(4) 今後の見通し

日本経済は企業収益の改善や所得・雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が継続しています。一方で、米国政策や為替相場の動向、エネルギー資源や原材料価格の高騰など、引き続き先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような経営を取り巻く環境が厳しい中、2026年3月期当社グループはさらなる成長を目指すべく、中期経営計画の推進に取り組んでまいります。客数に関しては、メディア露出増加等による来店促進の強化やアプリ活用による再来店の促進の強化に取り組み、CM等のマス広告で広くアプローチして集客サイクルを回しながら、集客サイクルから離脱した顧客にはクーポン発行による来店動機付け等により呼び戻しをおこないます。

人手不足への対応として、モバイルオーダーやセルフレジの導入など、一部は効率化していくものの、大戸屋の強みである手作り感ある店内調理や提供速度はさらに磨き上げ、お客様の店舗体験価値の向上を図ってまいります。新規出店に関しては、国内の出店地域や立地の明確化、FC出店支援や新業態のパッケージ化など、新規出店を推進するための基盤強化をおこなってまいります。

上記を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高337億27百万円、営業利益17億32百万円、経常利益16億76百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10億50百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,539	4,239
売掛金	1,126	1,295
原材料及び貯蔵品	88	113
前払費用	156	184
未収入金	104	154
預け金	304	312
その他	21	22
貸倒引当金	△24	△14
流動資産合計	6,318	6,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,322	4,576
減価償却累計額	△3,147	△3,270
建物及び構築物（純額）	1,175	1,306
工具、器具及び備品	3,067	3,519
減価償却累計額	△2,683	△2,404
工具、器具及び備品（純額）	383	1,114
土地	75	75
建設仮勘定	30	198
その他	42	40
減価償却累計額	△24	△27
その他（純額）	17	13
有形固定資産合計	1,681	2,707
無形固定資産		
その他	117	110
無形固定資産合計	117	110
投資その他の資産		
投資有価証券	20	20
長期貸付金	3	2
長期前払費用	20	30
繰延税金資産	971	955
敷金及び保証金	1,707	1,732
その他	23	11
貸倒引当金	△15	△4
投資その他の資産合計	2,731	2,749
固定資産合計	4,531	5,567
資産合計	10,849	11,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,034	1,388
1年内返済予定の長期借入金	400	600
リース債務	1	—
資産除去債務	32	47
未払金	1,271	1,609
未払法人税等	213	133
契約負債	36	200
賞与引当金	80	102
販売促進引当金	73	72
店舗閉鎖損失引当金	40	4
子会社整理損失引当金	1	—
その他	733	600
流動負債合計	3,919	4,760
固定負債		
長期借入金	600	1,000
契約負債	81	73
資産除去債務	803	826
その他	496	496
固定負債合計	1,981	2,395
負債合計	5,900	7,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,029	2,044
資本剰余金	2,805	2,307
利益剰余金	△1,220	△136
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,615	4,214
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	167	264
その他の包括利益累計額合計	167	264
非支配株主持分	166	240
純資産合計	4,949	4,719
負債純資産合計	10,849	11,874

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	27,894	31,385
売上原価	11,314	13,112
売上総利益	16,579	18,272
販売費及び一般管理費	14,933	16,611
営業利益	1,646	1,661
営業外収益		
受取利息	5	6
為替差益	29	—
店舗売却益	12	45
手数料収入	9	12
雑収入	23	16
営業外収益合計	80	82
営業外費用		
賃貸費用	3	3
支払利息	20	15
為替差損	—	0
雑損失	3	0
営業外費用合計	27	20
経常利益	1,699	1,723
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	8	38
減損損失	60	67
店舗閉鎖損失	27	2
関係会社株式評価損	11	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	4
解約違約金	—	31
その他	7	18
特別損失合計	115	161
税金等調整前当期純利益	1,584	1,562
法人税、住民税及び事業税	262	273
法人税等調整額	△116	15
法人税等合計	146	288
当期純利益	1,438	1,273
非支配株主に帰属する当期純利益	35	48
親会社株主に帰属する当期純利益	1,402	1,224

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,438	1,273
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	21	121
その他の包括利益合計	21	121
包括利益	1,460	1,394
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,414	1,321
非支配株主に係る包括利益	46	73

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,029	2,785	△2,376	△0	3,438
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△246	—	△246
自己株式の処分	—	20	—	0	20
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,402	—	1,402
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	20	1,156	0	1,177
当期末残高	3,029	2,805	△1,220	△0	4,615

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	155	155	120	3,714
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△246
自己株式の処分	—	—	—	20
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	1,402
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11	11	46	57
当期変動額合計	11	11	46	1,234
当期末残高	167	167	166	4,949

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,029	2,805	△1,220	△0	4,615
当期変動額					
新株の発行	14	14	—	—	28
減資	△1,000	1,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△141	—	△141
自己株式の取得	—	—	—	△1,512	△1,512
自己株式の消却	—	△1,512	—	1,512	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,224	—	1,224
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△985	△498	1,083	△0	△400
当期末残高	2,044	2,307	△136	△0	4,214

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	167	167	166	4,949
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	28
減資	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△141
自己株式の取得	—	—	—	△1,512
自己株式の消却	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	1,224
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	97	97	73	170
当期変動額合計	97	97	73	△230
当期末残高	264	264	240	4,719

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,584	1,562
減価償却費	331	500
受取利息及び受取配当金	△5	△6
支払利息	20	15
固定資産除却損	8	38
固定資産売却損益(△は益)	△0	2
店舗売却益	△12	△45
減損損失	60	67
売上債権の増減額(△は増加)	△48	△141
預け金の増減額(△は増加)	△99	△7
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	22	45
預り金の増減額(△は減少)	76	△13
仕入債務の増減額(△は減少)	52	342
未払金の増減額(△は減少)	137	160
未払消費税等の増減額(△は減少)	67	△92
長期未払金の増減額(△は減少)	△63	△53
その他	164	140
小計	2,295	2,514
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△19	△18
法人税等の還付額	64	3
法人税等の支払額	△104	△381
その他の支出	△6	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,234	2,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	2	2
有形固定資産の取得による支出	△766	△1,442
有形固定資産の売却による収入	0	35
無形固定資産の取得による支出	△35	△62
長期前払費用の取得による支出	△16	△30
店舗売却による収入	14	45
敷金及び保証金の差入による支出	△62	△39
敷金及び保証金の回収による収入	76	31
その他	△0	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△787	△1,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△640	△400
自己株式の取得による支出	—	△1,512
リース債務の返済による支出	△3	△1
配当金の支払額	△246	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△889	△1,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	594	△301
現金及び現金同等物の期首残高	3,940	4,534
現金及び現金同等物の期末残高	4,534	4,233

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

資本政策の柔軟性・機動性の確保を図るため、2024年6月20日開催の第41回定時株主総会の決議に基づき、2024年6月20日付で減資の効力が発生し、資本金1,000百万円及び資本準備金1,000百万円が減少し、その他資本剰余金が2,000百万円増加いたしました。

また2024年6月28日付で第1回優先株式15株を買い受け、2024年6月28日開催の取締役会決議に基づき、同日に自己株式15株の消却を実施いたしました。自己株式数及び金額は、前連結会計年度末に比べ変動していませんがその他資本剰余金は1,512百万円減少しました。

さらに2024年7月9日開催の取締役会決議に基づき、2024年8月6日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、資本金14百万円及び資本準備金14百万円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度末において資本金が2,044百万円、資本剰余金が2,307百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内事業及び海外事業を展開し、各事業は一般消費者に対し定食、弁当及び惣菜の販売を行う直営事業とフランチャイズ事業を展開しております。

従って、当社グループは事業形態別セグメントから構成されており、「国内直営事業」、「国内フランチャイズ事業」、「海外直営事業」及び「海外フランチャイズ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内直営事業」及び「海外直営事業」は、それぞれ国内及び海外において、一般消費者に対する定食、弁当及び惣菜の販売事業を行っております。「国内フランチャイズ事業」は、国内のフランチャイズ加盟者の募集及び加盟店の経営指導事業を行っており、「海外フランチャイズ事業」は、海外における飲食事業の経営指導事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内直営 事業	国内フラン チャイズ 事業	海外直営 事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	16,514	7,621	3,037	274	27,448	446	27,894
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,514	7,621	3,037	274	27,448	446	27,894
セグメント利益又は損失 (△)	643	1,622	△138	100	2,227	74	2,302
セグメント資産	3,653	815	1,089	93	5,651	318	5,970
その他の項目							
減価償却費	209	18	32	—	260	0	260
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	712	1	59	—	773	1	774

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内直営 事業	国内フラン チャイズ 事業	海外直営 事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	19,073	8,358	3,091	308	30,831	553	31,385
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	0	0
計	19,073	8,358	3,091	308	30,831	553	31,385
セグメント利益又は損失 (△)	609	1,499	△8	102	2,203	110	2,314
セグメント資産	4,547	1,239	1,460	79	7,327	491	7,818
その他の項目							
減価償却費	309	84	27	—	421	0	422
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,110	437	26	—	1,574	0	1,575

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,448	30,831
「その他」の区分の売上高	446	553
セグメント間取引消去	-	0
連結財務諸表の売上高	27,894	31,385

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,227	2,203
「その他」の区分の利益	74	110
セグメント間取引消去	22	29
全社費用(注)	△678	△682
連結財務諸表の営業利益	1,646	1,661

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社又は管理部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,651	7,327
「その他」の区分の資産	318	491
セグメント間取引消去	△0	△0
全社資産(注)	4,879	4,056
連結財務諸表の資産合計	10,849	11,874

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(子会社株式等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注)1		調整額(注)2		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	260	421	0	0	70	78	331	500
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	773	1,574	1	0	66	80	840	1,655

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であります。

2 「調整額」は以下のとおりであります。

(1) 減価償却費の調整額は、本社又は管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社又は管理部門の設備投資額であります。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	216円96銭	403円48銭
1株当たり当期純利益	179円14銭	161円66銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,402	1,224
普通株主に帰属しない金額(百万円)	105	52
(うち優先配当額(百万円))	(105)	(52)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,297	1,172
普通株式の期中平均株式数(株)	7,245,118	7,250,467
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回優先株式15株	

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。